

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <https://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 定時株主総会開催予定日 2023年9月23日 配当支払開始予定日 2023年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	1,755	△6.0	275	△36.4	281	△36.6	191	△38.2
2022年6月期	1,868	11.9	433	14.3	444	14.0	310	15.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	38.34	—	2.2	3.0	15.7
2022年6月期	63.24	—	3.6	4.8	23.2

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 一百万円 2022年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	9,206	8,431	91.6	1,684.36
2022年6月期	9,479	8,688	91.7	1,733.79

(参考) 自己資本 2023年6月期 8,431百万円 2022年6月期 8,688百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	422	△73	△501	975
2022年6月期	606	△185	△336	1,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	501	158.1	5.7
2023年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	500	260.8	5.9
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		252.8	

3. 2024年6月期の業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	832	△7.1	138	△20.7	140	△20.1	93	△22.4	18.58
通期	1,850	5.4	280	1.6	287	1.9	198	3.2	39.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	6,000,000 株	2022年6月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年6月期	994,460 株	2022年6月期	988,460 株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	5,006,767 株	2022年6月期	4,908,819 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(損益計算書関係)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、サービス業などコロナによる人手の減少が緩和され回復傾向を示しましたが、海外の金利上昇による景気鈍化の影響を受けた製造業は減少傾向となりました。

世界的に急速なインフレ傾向が続き各国が政策金利を引き上げたことで不動産、株式などの資産価格は調整が入り下落しました。米国は急激なインフレ上昇を抑制するために、短期間に政策金利を引き上げて一時的に金融機関の破綻が起きたり、景気後退懸念が出てきたりしました。現状、個人消費こそ堅調ですが製造業は業況が悪化しています。中国はゼロコロナ政策解除後の経済成長率の戻りが鈍化していて、不動産市況の悪化や景気停滞の状況となっています。外需は総じて低調に推移しました。

国内製造業は自動車分野で半導体や部品の欠品で生産調整を強いられていましたが、徐々に制約も解消されてきていて生産は戻りつつあります。ただし自動車メーカーの生産台数が本格的な水準に戻るまでは、協力企業の部品在庫の調整は続き末端の企業にまで生産回復が浸透するにはまだ時間を要すると思われます。半導体業界については、データセンターやパソコン、スマートフォンなどのメモリー需要が低迷し業況は悪化しています。パワー半導体など需要が高いものもありますが、半導体業界全体は減速しています。関連性の高い半導体製造装置、電子部品業界も調整局面となりました。世界的な製造業の業績悪化にともない設備投資は控えめになり工作機械も受注は減少しました。一方で建設機械や医療機器などは堅調に推移しました。

このような状況のなか、当期の売上高は1,755,258千円（前年同期比6.0%減）、営業利益は275,539千円（前年同期比36.4%減）、経常利益は281,694千円（前年同期比36.6%減）、当期純利益は191,935千円（前年同期比38.2%減）となりました。

セグメント別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

コレットチャック部門では、自動車を中心とした量産部品加工がもうひとつ稼働率が高まらず、電子部品や工作機械なども低調な動きとなり、期の後半は当部門の受注も減少傾向となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,208,290千円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は499,745千円（前年同期比17.7%減）となりました。

<切削工具部門>

複雑な加工や特殊な形状加工に使用される別注切削工具の製作・再研磨は、顧客の要望する形状に柔軟に対応し短納期対応することで緩やかながら増加して売上高は153,046千円（前年同期比5.0%増）となりました。

市販切削工具の再研磨は、大手企業の夏季休暇に合わせて顧客企業の機械稼働率が低下し当部門の受注も下がりました。市販切削工具の再研磨は量産加工で使用されるものも多く期を通じて緩やかな減少傾向となりました。売上高は、381,408千円（前年同期比3.9%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は534,455千円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は66,132千円（前年同期比42.4%減）となりました。

<自動旋盤用カム部門>

自動旋盤用カム部門では、国内外のカム式自動旋盤で加工する量産部品が減少し、当社の受注も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は12,513千円（前年同期比35.7%減）、セグメント損失は1千円（前年はセグメント利益6,086千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、7,538,455千円（前事業年度末は7,719,717千円）となり181,261千円の減少となりました。これは、仕掛品が21,772千円、原材料が10,425千円増加しましたが、現金及び預金が151,705千円、受取手形が30,336千円、売掛金が28,833千円減少したこと等によるものであります。

また当期末における固定資産の残高は、1,668,136千円（前事業年度末は1,759,767千円）となり91,631千円の減少となりました。これは、投資有価証券が73,500千円、繰延税金資産が20,017千円、建設仮勘定が1,889千円増加しましたが、長期前払費用が96,275千円、機械及び装置が68,612千円、建物が17,101千円、構築物が2,612千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当期末における総資産は、9,206,592千円（前事業年度末は9,479,485千円）となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、201,502千円（前事業年度末は265,490千円）となり63,988千円の減少となりました。これは、預り金が7,026千円増加しましたが、未払法人税等が59,355千円、未払金が5,254千円、役員賞与引当金が3,800千円、買掛金が3,092千円減少したこと等によるものであります。

また、当期末における固定負債の残高は、573,977千円（前事業年度末は525,040千円）となり48,937千円の増加となりました。これは、役員退職慰労引当金が2,100千円減少しましたが、退職給付引当金が43,491千円、その他が8,450千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当期末における負債合計は、775,480千円（前事業年度末は790,531千円）となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、8,431,111千円（前事業年度末は8,688,953千円）となり257,842千円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が51,376千円増加しましたが、別途積立金が300,000千円、繰越利益剰余金が9,218千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益281,694千円、減価償却費161,251千円、株式報酬費用103,875千円、売上債権の増減額59,169千円、退職給付引当金の増減額43,491千円、利息及び配当金の受取額8,098千円、株式報酬費用消滅損6,187千円がありましたが、配当金の支払額500,777千円、法人税等の支払額188,578千円、有形固定資産の取得による支出69,885千円、棚卸資産の増減額31,895千円、未払金の増減額8,858千円、役員賞与引当金の増減額3,800千円、仕入債務の増減額3,091千円等を計上したことにより、前期末に比べ151,858千円減少し、当期末は975,689千円（前期末比13.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により増加した資金は、422,915千円（前期は、606,192千円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額188,578千円、棚卸資産の増減額31,895千円、未払金の増減額8,858千円、役員賞与引当金の増減額3,800千円、仕入債務の増減額3,091千円がありましたが、税引前当期純利益281,694千円、減価償却費161,251千円、株式報酬費用103,875千円、売上債権の増減額59,169千円、退職給付引当金の増減額43,491千円、利息及び配当金の受取額8,098千円、株式報酬費用消滅損6,187千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により減少した資金は、73,092千円（前期は、185,115千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出69,885千円、その他3,054千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により減少した資金は、501,682千円（前期は、336,641千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額500,777千円、リース負債の返済による支出904千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国の政策金利引き上げペースが落ち金利引き下げの観測も出てきて、世界的な金利引き上げが一巡し景気悪化は回避されとの見方あります。長期間におよぶ金融緩和の結果、資産価格の高騰とインフレ抑制のための急速な金利引き上げの影響はすぐには収束しない可能性が高く、景気への悪影響は残ると思われ

ます。
製造業に関しては、既存製品は世界景気の影響を受けて生産は減少するものもあると思われ

ます。他方、地球環境問題や環境配慮の新たな製品や設備、医療関係の機器や設備、省力化や効率化設備など新しく必要となるものも出てきます。これらの需要のなかで加工に必要となる工具も多様化してきます。このような変化に柔軟に対応することで当社の受注も確保できると判断しています。

このような状況を踏まえ次期の見通しは以下の通りとします。

売上高	1,850百万円（前期比5.4%増）
営業利益	280百万円（前期比1.6%増）
経常利益	287百万円（前期比1.9%増）
当期純利益	198百万円（前期比3.2%増）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,965,864	6,814,158
受取手形	110,825	80,488
売掛金	275,462	246,629
製品	3,428	3,126
原材料	31,906	42,332
仕掛品	233,739	255,511
前払費用	97,716	94,966
その他	933	1,253
貸倒引当金	△158	△10
流動資産合計	7,719,717	7,538,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,415,977	1,430,770
減価償却累計額	△995,598	△1,027,493
建物(純額)	420,379	403,277
構築物	112,928	112,928
減価償却累計額	△90,681	△93,294
構築物(純額)	22,246	19,634
機械及び装置	3,934,438	3,941,648
減価償却累計額	△3,437,829	△3,513,651
機械及び装置(純額)	496,609	427,997
車両運搬具	3,692	4,796
減価償却累計額	△3,664	△4,226
車両運搬具(純額)	27	570
工具、器具及び備品	48,777	48,403
減価償却累計額	△42,406	△43,080
工具、器具及び備品(純額)	6,370	5,322
リース資産	5,754	5,754
減価償却累計額	△1,539	△2,361
リース資産(純額)	4,215	3,393
土地	333,534	333,534
建設仮勘定	531	2,420
有形固定資産合計	1,283,914	1,196,149
無形固定資産		
ソフトウェア	3,196	2,291
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	3,850	2,945
投資その他の資産		
投資有価証券	145,388	218,888
破産更生債権等	540	540
長期前払費用	138,745	42,470
繰延税金資産	187,529	207,547
その他	338	134
貸倒引当金	△540	△540
投資その他の資産合計	472,002	469,041
固定資産合計	1,759,767	1,668,136
資産合計	9,479,485	9,206,592

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,589	15,497
リース債務	904	904
未払金	89,866	84,612
未払費用	13,798	14,503
未払法人税等	115,450	56,095
前受金	277	58
預り金	15,904	22,931
役員賞与引当金	10,700	6,900
流動負債合計	265,490	201,502
固定負債		
リース債務	3,807	2,903
退職給付引当金	376,525	420,016
役員退職慰労引当金	139,540	137,440
その他	5,167	13,617
固定負債合計	525,040	573,977
負債合計	790,531	775,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	143,850	143,850
資本剰余金合計	481,250	481,250
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,140,000	7,840,000
繰越利益剰余金	407,962	398,743
利益剰余金合計	8,567,962	8,258,743
自己株式	△692,283	△692,283
株主資本合計	8,649,428	8,340,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,525	90,901
評価・換算差額等合計	39,525	90,901
純資産合計	8,688,953	8,431,111
負債純資産合計	9,479,485	9,206,592

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,868,061	1,755,258
売上原価		
製品期首棚卸高	3,608	3,428
当期製品製造原価	1,147,661	1,198,859
合計	1,151,269	1,202,287
製品期末棚卸高	3,428	3,126
売上原価合計	1,147,841	1,199,161
売上総利益	720,220	556,097
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,712	3,025
運賃及び荷造費	40,222	38,722
役員報酬	50,700	46,500
給料及び手当	44,783	42,071
賞与	13,596	10,408
福利厚生費	18,422	16,979
株式報酬費用	6,925	10,502
退職給付費用	4,988	10,199
役員退職慰労引当金繰入額	13,990	9,150
役員賞与引当金繰入額	10,700	6,900
減価償却費	3,866	4,931
租税公課	17,112	15,825
支払報酬	21,687	21,630
その他	37,440	43,709
販売費及び一般管理費合計	287,148	280,557
営業利益	433,071	275,539
営業外収益		
受取利息	185	186
受取配当金	6,923	7,912
売電収入	2,031	481
貸倒引当金戻入額	122	104
作業くず売却益	1,388	1,262
その他	733	2,394
営業外収益合計	11,384	12,341
営業外費用		
株式報酬費用消滅損	—	6,187
営業外費用合計	—	6,187
経常利益	444,456	281,694
特別損失		
固定資産除却損	574	0
特別損失合計	574	0
税引前当期純利益	443,881	281,694
法人税、住民税及び事業税	165,409	131,900
法人税等調整額	△31,973	△42,141
法人税等合計	133,436	89,759
当期純利益	310,445	191,935

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	121,389	10.5	110,729	9.1
II 労務費		664,859	57.4	710,979	58.2
III 経費		372,016	32.1	398,922	32.7
当期総製造費用		1,158,265	100.0	1,220,631	100.0
期首仕掛品棚卸高		223,135		233,739	
合計		1,381,400		1,454,370	
期末仕掛品棚卸高		233,739		255,511	
当期製品製造原価		1,147,661		1,198,859	

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	57,140	55,094
減価償却費	150,417	156,319
消耗品費	76,632	80,173
電力費	48,770	64,911

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計
当期首残高	292,500	337,400	—	337,400
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益			143,850	143,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	143,850	143,850
当期末残高	292,500	337,400	143,850	481,250

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	8,140,000	433,408	8,593,408
当期変動額				
剰余金の配当			△335,891	△335,891
当期純利益			310,445	310,445
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△25,446	△25,446
当期末残高	20,000	8,140,000	407,962	8,567,962

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△841,395	8,381,912	30,219	30,219	8,412,131
当期変動額					
剰余金の配当		△335,891			△335,891
当期純利益		310,445			310,445
別途積立金の取崩					—
自己株式の取得	△187	△187			△187
自己株式の処分	149,299	149,299			149,299
自己株式処分差益		143,850			143,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,305	9,305	9,305
当期変動額合計	149,111	267,516	9,305	9,305	276,822
当期末残高	△692,283	8,649,428	39,525	39,525	8,688,953

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計
当期首残高	292,500	337,400	143,850	481,250
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	143,850	481,250

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	8,140,000	407,962	8,567,962
当期変動額				
剰余金の配当			△501,154	△501,154
当期純利益			191,935	191,935
別途積立金の取崩		△300,000	300,000	
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△300,000	△9,218	△309,218
当期末残高	20,000	7,840,000	398,743	8,258,743

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△692,283	8,649,428	39,525	39,525	8,688,953
当期変動額					
剰余金の配当		△501,154			△501,154
当期純利益		191,935			191,935
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分		—			—
自己株式処分差益		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			51,376	51,376	51,376
当期変動額合計	—	△309,218	51,376	51,376	△257,842
当期末残高	△692,283	8,340,210	90,901	90,901	8,431,111

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	443,881	281,694
減価償却費	154,284	161,251
長期前払費用償却額	80	682
株式報酬費用	62,169	103,875
固定資産除却損	574	0
株式報酬費用消滅損	-	6,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△274	△148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,400	△3,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,563	43,491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,630	△2,100
受取利息及び受取配当金	△7,108	△8,098
売上債権の増減額 (△は増加)	20,354	59,169
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,417	△31,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,476	△3,091
未払金の増減額 (△は減少)	4,443	△8,858
その他	4,971	5,036
小計	711,028	603,395
利息及び配当金の受取額	7,108	8,098
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△111,944	△188,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,192	422,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△152	△152
有形固定資産の取得による支出	△184,059	△69,885
無形固定資産の取得による支出	△1,120	-
その他	216	△3,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,115	△73,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△187	-
配当金の支払額	△335,549	△500,777
リース債務の返済による支出	△904	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,641	△501,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,434	△151,858
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,113	1,127,547
現金及び現金同等物の期末残高	1,127,547	975,689

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

譲渡制限付株式報酬の付与対象者の退職に伴い、譲渡制限付株式割当契約に基づき割り当てた当社普通株式6,000株の全てを当社が無償取得したことにより、前払費用及び長期前払費用として計上していた、該当事業期間の未経過分を株式報酬費用消滅損で営業外費用として計上しております。

(収益認識関係)

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具の 再研磨	小計		
工具製作	1,305,867	145,761	—	145,761	19,465	1,471,093
その他	—	—	396,967	396,967	—	396,967
顧客との契約から生じる 収益	1,305,867	145,761	396,967	542,728	19,465	1,868,061
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,305,867	145,761	396,967	542,728	19,465	1,868,061

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具の 再研磨	小計		
工具製作	1,208,290	153,046	—	153,046	12,513	1,373,850
その他	—	—	381,408	381,408	—	381,408
顧客との契約から生じる 収益	1,208,290	153,046	381,408	534,455	12,513	1,755,258
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,208,290	153,046	381,408	534,455	12,513	1,755,258

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債の残高等

当社の契約資産及び契約負債については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

②履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が1年を超える契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの設計・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレット チャック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,305,867	542,728	19,465	1,868,061	—	1,868,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,305,867	542,728	19,465	1,868,061	—	1,868,061
セグメント利益	607,534	114,789	6,086	728,410	△295,338	433,071
セグメント資産	974,881	698,576	22,053	1,695,511	7,783,973	9,479,485
その他の項目						
減価償却費	69,272	77,101	351	146,725	7,558	154,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,193	101,067	—	166,260	18,387	184,647

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△8,190千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレット チャック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,208,290	534,455	12,513	1,755,258	—	1,755,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,208,290	534,455	12,513	1,755,258	—	1,755,258
セグメント利益	499,745	66,132	△1	565,876	△290,336	275,539
セグメント資産	951,506	611,007	24,661	1,587,175	7,619,416	9,206,592
その他の項目						
減価償却費	68,164	84,750	391	153,306	7,945	161,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,656	7,234	2,935	60,826	9,867	70,693

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△9,779千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,672,270	195,790	1,868,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,599,934	155,324	1,755,258

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,733円79銭	1,684円36銭
1株当たり当期純利益	63円24銭	38円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	310,445	191,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,445	191,935
普通株式の期中平均株式数(株)	4,908,819	5,006,767

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,688,953	8,431,111
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,688,953	8,431,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,011,540	5,005,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。